

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画

掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2)高齢者にやさしいまちづくりの推進	公共交通の充実	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスの利便性を向上し、利用を促進します。	企画課	新規	民間路線バス・デマンドバス・シャトルバスの利用者数	842,806	860,000	870,000	880,000		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2)高齢者にやさしいまちづくりの推進	公共交通におけるバリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	民間路線バスのノンステップ化等、関係機関と連携してバリアフリー化を推進します。案内表示などへのユニバーサルデザインの使用を推進します。	企画課	継続	-	-	-	-	-		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	防災訓練の充実	自然災害や大規模なテロなどを想定した防災訓練を実施します。	危機管理課	継続	防災訓練の回数	2	2	2	2		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	防災体制の整備	防災行政無線など情報通信基盤の整備、避難場所である公共施設の耐震化の実施、保存食や毛布などの生活必需物資などの確保などにより防災対策を整備します。	危機管理課	継続	食料備蓄数	40230	46190	45000	45000		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	自主防災体制の支援	自主防災組織の活動支援、自治会・企業などの協力による消防団員の確保、消防施設や機械器具の計画的な整備などにより自主防災体制を支援します。	危機管理課	継続	補助金支出実績金額	1971000	2640000	2640000	2640000		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	福祉避難所（二次避難所）の設置	自宅や避難所での生活が困難で介助や介護が必要な高齢者や障害のある人を受け入れる福祉避難所(二次避難所)を開設します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-	目標数値化はそぐわない。	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	交通安全教室の開催	交通安全推進団体や警察などとの連携による、老人クラブを対象とした交通安全教室を開催します。	危機管理課	継続	教室開催数	1	2	2	2		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	交通安全施設の整備	カーブミラー、ガードレール、視覚障害者誘導ブロックなどの交通安全施設の整備を促進します。	危機管理課	継続	-	-	-	-	-	自治会からの要望で設置を進めているので数値目標の設定なし	
地域包括ケアシステムの深化と推進	(1)地域包括ケアの推進体制の強化	地域包括ケアの推進体制づくり	自治会、民生委員、NPO、各種ボランティア、老人クラブ、本庄市社会福祉協議会、地域住民をはじめとする地域の関係者や団体と連携して、拠点となる地域包括支援センターを中心とした医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制を整備します。 また、高齢者の見守りや支え合いなどの支援ネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-	指標には適さない	
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	総合相談支援事業	地域包括支援センターでは、さまざまな困難を抱えた高齢者本人や家族、地域住民からのさまざまな相談を受け、介護・福祉・生活支援など必要なサービスとその担当機関をつなげる総合相談をおこなっています。市の窓口においても市民の困りごとを「とりあえず」「まるごと」受け止める総合相談窓口の設置を検討し、連携を図りながら住民のニーズにあった体制を整備します。	地域福祉課	継続	相談件数	1546	1600	1650	1700		
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	権利擁護事業	高齢者などからの権利侵害に係る相談への対応、成年後見制度の円滑な利用に向けた支援、虐待や消費者被害の防止及び対応を行います。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-	目標数値化はそぐわない。	
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	健康関連イベントの開催	健康教室やスポーツ大会などの健康関連イベントを開催し、高齢者の健康づくりを推進します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-	補助金交付による支援となるため、目標設定なし。	
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	老人福祉センターの活用	指定管理者のノウハウを活かし、高齢者向けの各種事業を実施することで、高齢者の健康づくり・生きがいづくりの拠点として、施設利用を促進します。	地域福祉課	継続	老人福祉センターの利用者数	22,310	13,000	17,000	17,000		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	老人クラブの活動支援	単位老人クラブと老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを促進します。 また、団塊の世代を中心とした新世代の高齢者が、魅力を感じて参加したくなる事業や活動を企画実施することによる新規会員の加入を促進します。	地域福祉課	継続	-	-	-	-	-	補助金交付による支援となるため、目標設定なし。	
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(4)社会参加の促進	シルバー人材センターの運営助成	シルバー人材センターの運営費を補助して業務の充実を図り、高齢者の就労を支援します。	地域福祉課	継続	シルバー人材センターの会員数	497	500	505	510		

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	徘徊高齢者探知事業	徘徊高齢者に携帯用端末を貸与し、居場所が不明になった時、家族などがオペレーションセンターに電話又はインターネットで問い合わせ、位置情報の提供を受けることができます。また、家族などが出向いて保護できない場合は委託業者が代行します。	地域福祉課	拡充		3				認知症の高齢者やその家族が安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	
在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	権利擁護が必要な高齢者の把握	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員などの高齢者見守りの協力者、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携してネットワークを構築します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	ネットワークを充実させていく施策であり、指標には適さない	
在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	成年後見相談事業	自主的に養成講座に参加し修了した市民の方が市民後見人を目指しながら、地域の人からの成年後見などに関する相談を弁護士や司法書士と共に受けています。	地域福祉課	継続	相談件数	5	10	15	20		
在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	市民後見人の確保と育成	市民後見人養成講座を実施し、市民後見人の確保、育成を図ります。また市民後見人養成講座を修了した方を対象に研修機会を設け、地域において成年後見制度を適切に利用支援できる人材を育成することにつなげます。	地域福祉課	継続	市民後見人候補者数	11	13	13	15		
在宅医療・認知症ケアの推進＜医療＞	(2)認知症関連施策の充実	権利擁護の中核となる機関設置の検討	権利擁護の中核となる機関の開設を検討します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	権利擁護の中核となる機関設置の検討のため、目標数値化はそぐわない。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(2)在宅生活の支援	高齢者生活支援短期入所事業（ショートステイ）	介護者が疾病などにより、一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を養護老人ホームなどで預かり日常生活の世話をします。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	緊急時のセーフティネットとしての役割のため目標数値化はそぐわない。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(2)在宅生活の支援	緊急通報システム事業	一人暮らし高齢者で、身体上慢性的な疾患などにより症状の急変や事故などの理由で急に他者の援助が必要な時、緊急電話を使用することにより、速やかに援助を求められます。	地域福祉課	継続		35(R2.3.31現在)				慢性的な疾患を患つ高齢者等が安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(2)在宅生活の支援	高齢者入浴料助成事業	入浴設備がない又は故障などにより使用できない住居に居住している市民税非課税世帯の高齢者に月5枚分の入浴券を発行し、市と契約をした市内の入浴施設にて無料で入浴することができます。	地域福祉課	継続		25(R2.3.31現在) (延べ1190)				市民税非課税、入浴設備がない等の条件があるため目標の数値化はそぐわない。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(2)在宅生活の支援	福祉電話設置	電話を設置することにより、孤独感を和らげ、コミュニケーションなどの手段として関係機関の協力を得て、安否の確認を行います。（基本料は無料、通話料は本人負担）	地域福祉課	継続		4(R2.3.31現在)				携帯電話が普及した現在では、この事業は、生活困窮者を対象としたものとなっており、目標設定はそぐわない。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(2)在宅生活の支援	要介護高齢者訪問理美容サービス事業	要介護4又は5に認定されている高齢者を対象に、理美容組合に加入している理容師や美容師が居宅を訪問して、理美容サービスを年4回提供します。	地域福祉課	未定		72(R2.3.31現在) (延べ139)				要介護4・5の在宅の高齢者向けの事業であるため数値目標の設定なし。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(2)在宅生活の支援	要介護高齢者ふとん乾燥等事業	要介護4又は5に認定されている市民税非課税世帯の高齢者を対象に、寝具の乾燥消毒、丸洗いを市の委託を受けた業者が訪問及び集配して行います。	地域福祉課	継続		2(R2.3.31現在) (延べ4)				要介護4・5で、市民税非課税世帯高齢者向けの事業であるため数値目標の設定なし。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(3)家族介護者への支援	介護者リフレッシュ事業	高齢者を介護している方を対象に介護者相互の交流会などを実施して、心身の元気回復(リフレッシュ)を図ります。	地域福祉課	未定	介護者リフレッシュ事業の参加人数	26	30	34	38		
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(3)家族介護者への支援	要介護者紙おむつサービス事業	要介護4又は5に認定されている在宅の要介護者で失禁の状態にある方を対象に、月に一度、紙おむつなどを支給します。	地域福祉課	継続		108 (R2.3.31現在)				要介護4・5の在宅の高齢者向けの事業であるため数値目標の設定なし。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(3)家族介護者への支援	要介護高齢者介護手当支給	要介護4又は5に認定されている60歳以上の在宅の要介護者と同居し、常時介護している方1人に月額8千円の手当を支給します。	地域福祉課	継続		131 (R1.12.26振込分)				要介護4・5の在宅の高齢者向けの事業であるため数値目標の設定なし。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(3)家族介護者への支援	家族介護慰労金支給	次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税世帯の家族に年額10万円を支給します。 ・要介護4又は5に認定されてから1年以上経過している方 ・過去1年間、介護保険サービスを受けていない方(年間1週間程度のショートステイの利用を除く) ・過去1年間、病院又は診療所に1か月以上継続して入院していない方	地域福祉課	未定		0 (R2.3.31現在)				要介護4・5の在宅の高齢者向けの事業であるため数値目標の設定なし。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(4)支え合いの地域づくりの推進	心配ごと相談事業	地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員が相談員として広く日常生活の様々な相談に応じ、適切な助言や援助を行います。内容によっては関係機関への紹介を行います。	地域福祉課	継続	相談件数	62	70	75	80		
高齢者が地域で暮らす体制づくり＜生活支援＞	(4)支え合いの地域づくりの推進	敬老意識の啓発	広報や敬老事業などのイベントを通じて、敬老や福祉の意識を更に啓発します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	対象者全員に敬老事業を行うため、指標には適さない。	
安心して暮らせる環境の整備＜住まい＞	(1)多様な住まい方の支援	サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム	高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、特定の地域に急速な立地が進むと、高齢者の転入増加により医療などの社会保障に影響が生じます。今後は、本市在住の高齢者の利用を想定した住宅建設が進むように意見書などを作成するとともに、地域バランスに配慮した登録受付を働きかけます。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	市で認可するものではないため、指標には適さない。	

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	避難行動要支援者避難支援制度	避難行動要支援者名簿を作成し、自治会や消防機関などの避難支援関係機関と共有することで、災害時における高齢者などの迅速かつ円滑な避難を確保する制度です。この制度を推進することにより、地域における支え合いの機運の醸成を図ります。	地域福祉課	継続	対象者のうち名簿登録に同意した人の割合	30.7	32	33	34		
地域包括ケアシステムの深化と推進	(1)地域包括ケアの推進体制の強化	地域包括ケアの推進体制づくり	自治会、民生委員、NPO、各種ボランティア、老人クラブ、本庄市社会福祉協議会、地域住民をはじめとする地域の関係者や団体と連携して、拠点となる地域包括支援センターを中心とした医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制を整備します。 また、高齢者の見守りや支え合いなどの支援ネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	地域包括システム体制の充実に関する項目であり、全てのサービスや支援団体と推進するため目標指標の設定できない。	
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域ケア会議の支援充実	医療・介護などの多職種が協働して高齢者の個別課題の解決及び自立支援、重症化予防のため、地域包括支援センターごとに地域ケア個別会議を開催し、地域ケア課題整理会議では、把握された地域の課題について整理し新たな資源の開発等について検討します。また、地域ケア推進会議では、地域ケア課題整理会議で検討した結果に基づき介護保険事業計画等に位置付けるなど政策へ結び付けていきます。	介護保険課	継続	開催回数	地域ケア個別会議 37 地域ケア課題整理会議 4 地域ケア推進会議 1	地域ケア個別会議 3 6 地域ケア課題整理会議 4 地域ケア推進会議 1	地域ケア個別会議 3 6 地域ケア課題整理会議 4 地域ケア推進会議 1	地域ケア個別会議 3 6 地域ケア課題整理会議 4 地域ケア推進会議 1		
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	総合相談支援事業	身体・精神的問題をはじめ、閉じこもりなどの心理的問題、親子関係などの社会的問題、生活困窮などの経済的問題などさまざまな困難を抱えた高齢者本人や家族、地域住民からのさまざまな相談を受け、介護・福祉・生活支援など必要なサービスとその担当機関をつなげる総合相談を、更に充実していきます。	地域福祉課	継続	相談件数	2612	2650	2700	2800		
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センターの機能強化	高齢者人口の増加、相談件数の増加などに応じた人員を確保するとともに、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員を配置し、在宅医療、介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めます。	介護保険課	継続	在宅医療担当者、認知症地域支援員数	在宅医療 5 認知症地域支援員4	在宅医療 5 認知症地域支援員4	在宅医療 5 認知症地域支援員4	在宅医療 5 認知症地域支援員4		
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センター運営協議会	地域包括支援センターの公正かつ中立な事業運営を図るため、地域包括支援センターの設置や運営に関すること、地域包括ケアに関することについて必要な協議・提言を行います。	介護保険課	継続	開催回数	2	2	2	2		
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センターの周知	地域包括支援センターの役割と機能を広報紙やホームページなどを活用して周知し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにします。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネジャーの日常業務に関する相談窓口として、ケアマネジャーへの支援を通じて、より暮らしやすい地域のネットワークづくりに取り組みます。医療・介護など関係機関などとの連携や在宅と施設の連携など、さまざまな職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行います。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	権利擁護事業	高齢者などからの権利侵害に係る相談への対応、成年後見制度の円滑な利用に向けた支援、虐待や消費者被害の防止及び対応を行います。	地域福祉課	継続	相談件数	虐待通報による相談28件 消費生活相談 8件	虐待通報による相談25件 消費生活相談 8件	虐待通報による相談25件 消費生活相談 8件	虐待通報による相談25件 消費生活相談 8件		数値化は適切ではないのでは。計上するか再検討必要。
地域包括ケアシステムの深化と推進	(2)地域包括支援センター機能の充実	高齢者虐待への対応	高齢者虐待への対応 高齢者虐待の事実確認や判断、対応検討を行う早期対応の体制を強化します。 また、警察などの関係機関や有識者から構成される虐待防止ネットワーク会議を開催し、より適切な支援や防止対策について協議・決定します。	地域福祉課	継続	会議開催回数	1	1	1	1		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	はにぼん筋力トレーニング（はにとれ）教室の開催	筋力の低下や転倒を予防するために、簡単で無理のないはにぼん筋力トレーニング（はにとれ）を行います。自主グループの育成を推進し、事業の拡大を図ります。	介護保険課	継続	参加実人員	実人員2,493 延人員47,413	実人員 2,600 延人員 47,700	実人員 2,700 延人員 48,000	実人員 2,800 延人員 48,300		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	サポーター養成講座の開催	地域において活躍するボランティアリーダー（介護予防（はにぼん筋力トレーニング（はにとれ））、生活支援、認知症サポーター）の養成を促進し、地域での自主活動を促進します。	介護保険課	継続	参加実人員	1647(認知症) 20(生活支援) 21(はにとれ)	1800(認知症) 25(生活支援)	1850(認知症) 25(生活支援)	1900(認知症) 25(生活支援)		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	介護予防普及啓発事業（各種講座などの開催）	自立した生活が送れるよう、介護予防の普及・啓発を図るため口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上・シナプソロジーなどについて、住民主体の通いの場へ講師を派遣します。	介護保険課	継続	講座開催回数	17	25	25	25		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動（はにぼん筋力トレーニング（はにとれ））を実施する際、立ち上げのための支援を行い、地域ぐるみで介護予防を推進します。	介護保険課	継続	支援団体数	1	2	2	2		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	一般介護予防事業評価事業	地域における介護予防事業のさまざまな取り組みについて、その有効性や必要性を検証評価して、介護予防の効率的な推進を図ります。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	いきいき教室の開催（地域リハビリテーション活動支援事業）	理学療法士など専門職による筋力の低下や転倒を予防するための運動や、脳の活性化を図る頭の体操や、口腔ケアなどの複数のプログラムを組み合わせ、心身の健康を促進します。	介護保険課	継続	参加実人員	175	200	225	250		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	介護予防ケアマネジメント	地域包括支援センターが、支援が必要な高齢者にアセスメントを行い、その状態や置かれている環境などに応じて、本人が自立した生活を送ることができるように、①訪問型サービス、②通所型サービス、③その他の生活支援サービスを組み合わせケアプランを作成します。市では、サービスの適切な利用を促進して介護予防を支援します。	介護保険課	継続	ケアマネジメント件数	直営 3573 委託 2515	直営 3600 委託 2550	直営 3650 委託 2600	直営 3700 委託 2650		

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
健康寿命の延伸と生きがいつくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	介護予防把握事業	見守り活動などを行う地域の人たちや団体と協力することにより、家に閉じこもるなど何らかの支援を必要とする高齢者の把握に努めます。	地域福祉課	継続	把握人員	59	60	60	69		
健康寿命の延伸と生きがいつくりの推進<予防>	(2)介護予防の推進	介護予防普及啓発事業	広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などにより、介護予防の大切さを啓発するとともに、介護予防イベントの開催など必要な情報を周知します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	随時ホームページや広報等で周知するため指標設定せず。	
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療等推進の協議会の運営	地域における在宅医療などを総合的に推進するため、在宅医療・介護に関する実態把握や支援に関すること、医療・介護・福祉関係の連携などに関して協議します。	介護保険課	継続	協議会開催回数	2	2	2	2		
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	地域包括支援センターの活用	在宅医療の相談員を配置して、在宅医療などの相談支援を充実します。	介護保険課	継続	在宅医療担当者数	5	5	5	5		
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療に必要なサービスの整備	地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療に必要なサービスの整備に努めます。	介護保険課	継続	施設数	0	1	0	0		(1)介護保険サービス基盤の整備－ 居宅サービスの充実 と同目標
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(1)在宅医療・介護連携の推進	在宅医療連携拠点の運営	本庄市児玉郡医師会や児玉郡内の3町と連携して、在宅医療に必要な体制を整備します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症サポーターの養成と活用	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族に地域でできるだけ の支援をする認知症サポーターの養成を推進して、ボランティアを充実します。	介護保険課	継続	参加人員	1,647	1,800	1,850	1,900		
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症地域支援推進員の養成と配置	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して、認知症の人やその家族の在宅生活を支援します。	介護保険課	継続	認知症支援員数	4	4	4	4		チームオレンジコーディネーターについて指標を定める必要があるが、未だ方針が決まっていない。一緒に計上すべきか別で計上か決まり次第指標設定する。
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症初期集中支援チーム	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを認知症初期集中支援チームで取り組みます。	介護保険課	継続	設置数	1	1	1	1		
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症ケアパスの作成と普及	認知症の人が、それぞれの状態に応じて医療・介護・福祉のサービスを適切に利用できる ように認知症ケアパスを作成し、各サービスの関係者及び地域住民に普及し活用を図ります。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症の人を見守るネットワークの構築	行政や医療・介護・福祉の関係者、民生委員や活動者(福祉委員)をはじめとする地域の人や団体が連携し、認知症の人や認知症の可能性のある人を地域ぐるみで見守るネットワークを構築します。	介護保険課 地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	介護保険課と地域福祉課2課
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症の早期発見・早期対応	認知症初期スクリーニングを普及・啓発するとともに、認知症の見守りネットワークを通じて認知症の人や認知症の可能性のある人を可能な限り早く把握し、必要な支援やサービスにつなげる早期対応の体制を整備します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	認知症の人を介護する家族のサポート体制の充実	認知症介護の相談体制の充実、認知症に関する家族講座の開催や訪問指導を通して、家族をサポートします。	介護保険課	継続	認知症ケア相談室の設置数	—	1	1	1		
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	徘徊してしまう認知症の人への対応	徘徊してしまう認知症の人や、行方が分からなくなった認知症の人を認知症の見守りネットワークや県・警察と連携して対応します。	介護保険課 地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	他町はGPSやQRコード配布
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	権利擁護が必要な高齢者の把握	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員などの高齢者見守りの協力者、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携してネットワークを構築します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	高齢者の権利擁護の啓発	高齢者の権利擁護の大切さや、認知症高齢者への理解、高齢者虐待の問題などについて、広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	前回は数値化できないため指標設定していない。	指標設定なし
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	成年後見制度の活用	成年後見市長申立制度の活用を推進し、法人成年後見事業を実施している本庄市社会福祉協議会や成年後見を推進するNPOと連携し、成年後見制度の利用を促進します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	前回は、市長申立て数で目標設定していたが、本来数値化すべき指標ではないのでは？。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(1)生活支援サービスの体制整備	生活支援サービス協議体の設置	行政機関、本庄市社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体、介護保険サービス事業者、地縁組織などサービスの関係者が集まり、生活支援サービスの体制整備と運営を推進します。	介護保険課	継続	設置数	5	5	5	5		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(1)生活支援サービスの体制整備	生活支援コーディネーターの配置	介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築や運営をコーディネートする生活支援コーディネーターは市内全域(第1層)で1名配置していますが、さらに、日常生活圏域(第2層)ごとに1名配置し、生活支援サービス体制の整備を目指します。	介護保険課	継続	コーディネーター数	5	5	5	5		

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問介護(事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した訪問介護事業で訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスが必要な方に提供します。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	継続	事業所数	48	50	50	50		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスA	掃除、買い物、洗濯などの生活援助サービスで、事業者指定による訪問介護の基準を緩和したサービスです。シルバー人材センターやNPO、民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課	継続	事業所数	6	6	6	6		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	訪問型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。支援が必要な人の居宅に専門職が訪問し、必要な相談・指導などを実施します。	介護保険課	継続	実施団体数	1	1	1	1		※まずは実施団体数より、利用対象者の拡充を図るのもいいと思われるが。
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所介護(事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した通所介護事業です。要支援者等について介護予防を目的として施設に通い、一定の期間入浴、排泄、食事の介護など、日常生活上の支援及び機能訓練を行うものです。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課	継続	事業所数	23	23	23	23		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所型サービスA	運動やレクリエーションを中心としたミニ・デイサービスで、事業者指定による通所介護の基準を緩和したサービスです。NPOや民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課	継続	事業所数	6	6	6	6		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	通所型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。専門職が生活行為の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施します。	介護保険課	継続	実施団体数	1	1	1	1		※まずは実施団体数より、利用対象者の拡充を図るのもいいと思われるが。
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(2)在宅生活の支援	住民ボランティアなどが行う見守り	定期的な安否確認や緊急時の対応を介護予防事業として行うものです。ボランティアによる一般見守り活動と連携・調整して事業を推進します。	地域福祉課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	介護予防・日常生活支援総合事業への高齢者の参加	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスや通所型サービスの整備に当たり、高齢者ボランティア主体の事業の創出を推進します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	←令和元年度実績なければ、事業の創設後に指標設定したほうがよいのでは？
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	高齢者による高齢者支援	高齢者が高齢者を支援するボランティア活動の仕組みづくりを推進します。	介護保険課	継続	生活支援サポーター養成研修	4	4	4	4		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	人材の組織化の促進	地域活動の場や関係団体・組織についての情報提供などの支援を行うことにより、発掘・育成した人材の活動への参加や新たな活動主体の組織化を促進します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1)多様な住まい方の支援	ケアハウス	一人暮らし高齢者などの増加を踏まえ、今後も施設の維持継続を確保していきます。	地域福祉課	継続	設置数	4	4	4	4		ケアハウス数地域福祉課で設定
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(1)介護保険サービスの基盤の整備	居宅サービスの充実	要介護高齢者が安心して在宅での生活を続けられるよう日常生活を毎日複数回の柔軟なサービス提供により支えることが可能な定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能居宅介護の普及に取り組み在宅医療系の介護保険サービスなどの基盤整備を進めます。	介護保険課	継続	施設数	0	1	0	0		(1)在宅医療・介護連携の推進ー在宅医療に必要なサービスの整備ーと同一目標
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(1)介護保険サービスの基盤の整備	施設・居住系サービスの充実	今後、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯がこれまで以上に増加することが見込まれ、在宅での生活が困難な要介護高齢者の受け皿として、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)や地域密着型介護老人福祉施設の整備について地域とのバランスを考慮して基盤整備を進めます。	介護保険課	未定	施設数	0	0	0	1		
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(1)介護保険サービスの基盤の整備	地域密着型サービス事業所の適切な運営	地域密着型サービスについては、設置基準に照らし適正に事業所の指定を行うとともに、安定した事業運営や質の高いサービスを提供できるよう事業者への支援を行います。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	事業所の適正な運営を支援することが目的であり、目標指標の設定なし。居宅介護支援事業所について、6年に1回の指定更新前に実地指導を行うため目標指標の設定なし。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	ケアプラン(介護支援計画)の確認指導	ケアプランが利用者の自立支援に資するものとなっているかという観点などから、ケアプランの確認、指導を実施します。	介護保険課	継続	点検実施数	14件	15件	18件	20件		
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	住宅改修などの点検	疑義のある住宅改修に対し、改修前の事前訪問調査や事後確認を実施します。	介護保険課	継続	点検実施数	3件	4件	5件	6件		
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	介護給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、介護給付費の額、利用したサービスの内容などを通知することにより、不正請求の防止や利用者自身へのコスト意識の啓発などを促進します。	介護保険課	継続	実施数	1回	1回	1回	1回		
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	集団指導	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対して、一斉指導を実施します。	介護保険課	継続	実施数	1回	1回	1回	1回		
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	研修の充実	窓口の職員に対して接遇などの必要な研修を実施して、窓口対応の充実を図ります。	介護保険課	継続	実施数	0	年1回	年1回	年1回		

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	居 宅 介 護 支 援 専 門 員 の 支 援	包括支援センターのケアマネ連絡会や児玉郡市介護支援専門員連絡協議会で研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実を図ります。	介護保険課	継続	開催数	10	10	10	10		4包括が行っている本庄ケアマネ会を入れるか？ 本庄ケアマネ会6回、連絡協議会4回
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	委 託 認 定 調 査 の 状 況 チェ ッ ク	民間事業者に委託している認定調査の結果に対する点検を行います。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	民間事業者に委託している認定調査全件に対して点検を実施しているため、目標指標の設定なし。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	介 護 と 医 療 情 報 と の 突 合	給付実績の情報を活用した医療情報との突合及び縦覧点検の結果に基づく過誤調整などを引き続き実施します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	目標指標の設定は困難。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	実地指導	保険者(市)が地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所へ行き、サービス内容の確認・指導を行います。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	介護保険事業の健全かつ円滑な運営が行われることを目的としており、目標指標の設定なし。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(2)サービスの質の向上	苦情への対応	利用者及び家族などからの苦情については、速やかに事実確認を行い、必要に応じて県などの関係機関と連携しながら介護保険サービス事業者に対して指導などを行います。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化は困難なため目標指標の設定なし。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(3)情報提供・相談体制の充実	地 域 包 括 支 援 セ ン ター の 情 報 提 供 体 制 の 充 実	地域包括支援センターで介護保険制度のほか医療や福祉に関する幅広い分野の情報を収集し、センターの役割や活用方法も含め、分かりやすく利用者に提供します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(3)情報提供・相談体制の充実	地 域 の 組 織 や 団 体 へ の 情 報 提 供	民生委員、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体などへの情報提供を強化します。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(3)情報提供・相談体制の充実	多 様 な 情 報 媒 体 の 活 用	広報紙、ホームページ、パンフレットなど多様な媒体を活用し、情報提供の充実を図ります。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(4)低所得者対策の推進	介 護 保 険 サ ー ビ ス の 個 人 負 担 減 免 対 策	震災や風水害、火災などで財産などに著しい損害を受けたり、世帯の生計維持者の死亡、長期入院、失業などにより著しく収入が減少するなどの事情がある高齢者を対象に、介護保険サービスの利用料に関する個人負担の減免を図ります。	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	数値化できないため指標設定せず。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(4)低所得者対策の推進	社 会 福 祉 法 人 な ど に よ る 利 用 者 負 担 の 軽 減 対 策	生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することにより、サービスの利用拡大を図ります。(法人が軽減の際に負担した軽減額の一部を市が助成します。)	介護保険課	継続	—	—	—	—	—	生活困難な利用者の介護保険サービスを利用しやすくすることが目的の制度なため、目標指標の設定なし。	
介護保険サービスの充実による安心基盤づくり<介護>	(4)低所得者対策の推進	利 用 者 負 担 金 助 成 事 業	市民税非課税者を対象に、介護保険居宅サービスの利用者負担の一部を助成し、低所得者の負担軽減を図るとともに、サービスの利用拡大を図ります。	介護保険課	継続	支給者数	306人	320人	330人	340人		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	人 間 ド ッ ク	35歳～74歳までの国民健康保険加入者と75歳以上の市民に対し人間ドック検査料に対する補助を行っています。自己の健康管理に積極的に役立ててもらうなどの取り組みを進めます。	保険課	継続	補助人数	【国保】補助人数 608人 補助金額 12,146,960円 【後期】補助人数 135人 補助金額	【国保】630人 【後期】145人	【国保】660人 【後期】155人	【国保】690人 【後期】165人		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	各 種 が ん 検 診	がんの早期発見・がん死亡率の低下を目的とし、各種がん検診を実施します。また、がん検診の受診率向上をねらいとし、市ホームページ及び広報にて、がん検診を受診することの重要性や検診日程の情報を掲載し、郵送による個別受診案内も行います。	健康推進課	継続	50% (国で定めた目標値)	胃がんリスク検診 17.1% 肺がん 18.7% 大腸がん 18.8%	50% (国で定めた目標値)	50% (国で定めた目標値)	50% (国で定めた目標値)		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	骨 粗 しょう 症 検 診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象に、集団検診を行っています。超音波による踵部の骨密度測定をしています。	健康推進課	廃止							対象者が65歳、70歳のみであり、目標の定めと受診率の把握が困難なため、計画の対象外とする。(事業としては継続)

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(1)健康づくり・疾病予防の推進	歯周疾患検診	40・45・50・55・60・65・70歳の市民を対象に、医療機関での個別検診を行っています。今後、対象年齢の拡大を図ってまいります。	健康推進課	廃止							対象者が65歳、70歳のみであり、目標の定めと受診率の把握が困難なため、計画の対象外とする。(事業としては継続)
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	保育所地域活動事業	地域の親子や高齢者と保育所の子どもたちが、餅つきなどの行事やレクリエーションを通して、世代間・異年齢児による交流を図ります。	保育課	廃止							
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(4)社会参加の促進	多様な就労の促進	ハローワーク(公共職業安定所)や埼玉県との連携による市の関係窓口などでの中高年求人情報の提供と事業所への高齢者雇用の啓発強化を図ります。また、ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、市の関係施設に設置し、広く周知を行います。	商工観光課	継続						情報提供等の啓発活動が目的の事業のため数値目標の設定無	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(3)防犯・防災対策の推進	防犯対策	高齢者を狙った悪質商法や振り込み詐欺など消費者被害防止のため、情報提供を進めるとともに、消費者相談・消費者教育の強化を図ります。本庄市消費生活サポーターと協働し、地域で啓発活動や消費生活講座を実施するなど、消費生活被害防止に努めます。	商工観光課	継続	啓発物品配布人数・消費生活講座受講人数	1155	1200	1300	1400		
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2)高齢者にやさしいまちづくりの推進	バリアフリー化の推進	主要な施設(多くの人々が利用する公共施設、病院、商業施設など)への通路路について、必要性や重要性を踏まえたバリアフリー化を計画的に行い、安全で快適に移動できるまちづくりを促進します。	道路整備課	未定	—	—	—	—	—	路線選定中のため、数値目標の設定なし	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(2)高齢者にやさしいまちづくりの推進	道路の整備	危険箇所の把握による道路の拡幅やバリアフリーを考慮した歩道の設置など道路を整備します。	道路整備課	継続	—	—	—	—	—	路線選定中のため、数値目標の設定なし	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1)多様な住まい方の支援	高齢者世帯等の優先入居制度	市営住宅における高齢者や身体障害者との同居世帯などに対する優先入居制度を継続実施します。	営繕住宅課	継続						高齢者や身体障害者を優先入居を継続的に実施しているため数値目標なし	
安心して暮らせる環境の整備<住まい>	(1)多様な住まい方の支援	市営住宅の安全化	耐火住宅又は簡易耐火住宅を維持保全します。	営繕住宅課	継続	長寿命化計画による	田中市営住宅トイレの水洗化工事 14戸 四方田市営住宅 6戸 屋根改修工事	田中市営住宅 トイレの水洗化工事 14戸 四方田市営住宅 8戸 屋根改修工事	田中市営住宅 トイレの水洗化工事 15戸 四方田市営住宅 3戸 屋根改修工事	四方田市営住宅 28戸 屋根改修工事 久美塚市営住宅 5戸 屋根改修工事		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	市民総合大学の充実	市民総合大学のシニアコースのプログラムをさらに充実するとともに、一般講座でも高齢者のニーズに対応したプログラムを開催します。	生涯学習課	継続	延べ参加者数	2947	3000	3100	3100		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	健康講座・介護予防講座の推進	市民総合大学や公民館事業で、健康講座や介護予防講座を一層充実し、高齢者とこれから高齢者になる人の健康増進を推進します。	生涯学習課	継続	講座実施回数	323	350	350	400		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	生涯学習関係団体との連携	市内の文化団体や教育機関、NPOなどと連携を深め、多彩な内容の講演会や講座を開催します。	生涯学習課	継続	参加団体数	25	26	26	27		
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	社会教育などによる福祉教育の推進	本庄市社会福祉協議会や市教育委員会など幅広い関係機関の連携により学習会や講演会を開催するとともに、小学校PTA家庭教育学級など家庭教育の場で福祉教育を推進します。	生涯学習課	継続	参加者数	30	40	40	50		
健康寿命の延伸と生きがいづくりの推進<予防>	(3)生きがいづくりの推進	高齢者の多様化したニーズへの対応	団塊の世代をはじめ年代により多様な高齢者のニーズを把握して、イベントや教室を企画・開催します。関係課と連携して健康増進を目的に、「市民一人1スポーツ」の実現に取り組みます。	スポーツ推進課	継続		市民バスハイキング1回、電車でウォーキング1回、ウォーキング教室3回、3ヶ月間のオータムウォーキング期間を設定などの各事業を小学4年生以上で開催。				地域福祉課、介護保険課、健康推進課と連携し、健康増進を目的に、「市民一人1スポーツ」の実践を市を挙げて取り組む。	
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	福祉サービス利用援助事業	判断能力の不十分な高齢者などを対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行うことにより、高齢者などの支援を行います。	社会福祉協議会	拡充	利用人数	12	17	19	21		本庄市社協による埼玉県社協からの受託事業
在宅医療・認知症ケアの推進<医療>	(2)認知症関連施策の充実	法人成年後見事業	高齢者などの権利擁護を図るため、社会福祉協議会が成年後見人、保佐人又は補助人となり、判断能力が不十分な高齢者の保護・支援を行います。	社会福祉協議会	拡充	利用人数	3	5	6	7		指標記載の数値は本庄市社協受任分のみ

本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 掲載事業確認シート

方針	施策の展開	具体事業	施策の内容	担当課	今後の方向性	目標指標	目標					備考
							目標指標設定あり				目標指標設定なし	
							現状値(令和元年度実績)	令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	令和2年度～令和4年度	
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	配食サービス事業	日常的に見守りを必要とする、70歳以上のひとり暮らし高齢者及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている75歳以上の高齢者を対象に、民生委員やボランティアの協力を得て、お弁当を届けることにより世帯の安否確認を行います。	社会福祉協議会	未定	利用世帯数	323					社協では、長年にわたって民生委員・児童委員やボランティアのみなさん等にお世話になり、インフォーマルサービスとして本事業を展開してきたところですが、新型コロナウイルスやその他の状況等に鑑み、今後の事業の方向性について改めて関係団体のみなさまと協議していきたいと考えています(「次期計画方針」との整合性については、ご配慮ください)。
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	高齢者世帯等安否確認事業	日常的に見守りを必要とする、70歳以上の高齢者世帯(単身・二人世帯)及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている75歳以上の高齢者を対象に、民生委員が訪問することにより世帯の安否確認を行います。	社会福祉協議会	継続	利用世帯数	1,028	1,040	1,050	1,060		特別活動事業として社会福祉協議会が実施する事業 ※単身高齢世帯数の増加が好ましいわけではないため、この事業に関しては「目標値」というより「見込値」です。
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	自治会による見守り活動の支援	自治会ごとの見守り活動の体制づくりに協力します。	社会福祉協議会	継続	実施自治会数	48	52	54	56		特別活動事業として社会福祉協議会が
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	ふれあいいきいきサロン支援事業	自治会など身近な地域を拠点に、高齢者の活動や交流の場、また居場所として、住民が主体となって運営するサロンの設置及び運営などを支援します。	社会福祉協議会	継続	サロン数	57	61	63	65		特別活動事業として社会福祉協議会が
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	地域会食事業	自治会や民生委員、ボランティア団体などと連携し、閉じこもり防止や地域のふれあいづくりなどを目的に、食事会などを開催します。	社会福祉協議会	継続	実施自治会数	3	4	4	4		特別活動事業として社会福祉協議会が
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	友愛通信事業	日常的に見守りを必要とする70歳以上の単身世帯を対象にボランティアグループや個人ボランティアの協力によって、絵手紙を送ることにより安否確認を行います。	社会福祉協議会	継続	対象世帯数	743	755	760	765		特別活動事業として社会福祉協議会が実施する事業 ※単身高齢世帯数の増加が好ましいわけではないため、この事業に関しては「目標値」というより「見込値」です。
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	在宅福祉有償家事援助サービス事業	在宅の高齢者世帯などを対象に、日常生活の家事全般や外出介助などの支援を有償で提供し、住民参加型の家事援助サービスとして行います。	社会福祉協議会	拡充	利用登録人数(65歳以上)	57	65	70	75		目標指標:在宅福祉有償家事援助サービス利用登録のある65歳以上の方の人数 社会福祉協議会自主事業
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	ボランティア活動事業	ボランティアへの関心を高める取り組みや講座などの開催、情報の提供などを行うことにより、地域福祉を担うボランティアの育成と活動を支援します。	社会福祉協議会	拡充	講座受講人数(60歳以上)	69	72	74	76		目標指標:ボランティア関連講座(社協主催講座のみ)を受講した60歳以上の方の人数
高齢者が地域で暮らす体制づくり<生活支援>	(4)支え合いの地域づくりの推進	介護の悩み相談運営	介護に関する総合的な相談に各種社会資源を活用しながら対応し、情報提供などを図ります。	社会福祉協議会	廃止							他の相談窓口やサロン等の充実により相談件数が減少したため、令和元年度をもって終了。